

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：34314

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02178

研究課題名(和文) 家計相談支援におけるソーシャルワークの役割

研究課題名(英文) The Role of Social Work in Family Financial Counseling Support

研究代表者

佐藤 順子 (Sato, Junko)

佛教大学・専門職キャリアサポートセンター・講師

研究者番号：80329995

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、家計相談支援におけるソーシャルワークの役割について次の2点を主な研究課題としている。1つは家計相談支援の効果的な方法論の探求、2つめは金融排除層の金融アクセスを保障するための金融サービスの内容・提供方法である。

家計相談支援は国内の社会福祉支援において位置付けられることがほとんどないが、国外ではフランスにおいて家庭経済ソーシャルワーカーが家計相談等に対応するソーシャルワーカーとして国家資格化されており、実践の場の幅広い。

国内では、2015年の生活困窮者自立支援法の施行に伴い、家計改善支援事業が広がりを見せるなか、家計相談に対応できるソーシャルワーカーの知識と技能が必要とされる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、家計管理についての関心が高まっている。しかし、なかでも生活に困窮する人にとって、家計相談支援はどこで・誰によって・どのように受けられるか等は分かりづらいためである。

本研究は、家計相談支援が生活に困窮するひとにとって身近なものになるためにはどのようにすれば良いかを明らかにしたものである。

研究成果の概要(英文)： This research focuses on the following two points regarding the role of social work in financial counseling support. The first is the search for an effective methodology for financial counseling support, and the second is the content and provision of financial services to guarantee financial access for the financially excluded class. Family financial counseling support is rarely positioned within domestic social welfare support, but, in France, family financial social workers are nationally certified as social workers who provide household financial consultations and there are a wide range of places to practice.

In Japan, household financial improvement support projects are expanding in line with the enactment of the Law for Supporting Self-reliance for the Needy in 2015. Now knowledge and skills of social workers who can handle household financial consultations are required.

研究分野：社会福祉

キーワード：ソーシャルワーカー 家計相談支援 フランス

### 1. 研究開始当初の背景

わが国においては、時代の経過や社会的背景によって、社会福祉研究の対象の重点は変遷して行く。研究代表者が「家計」を取り上げ、社会福祉研究の対象とした背景には、2013年に成立、2015年に施行された生活困窮者自立支援法の存在がある。同法は、生活保護法適用の前の状況にある生活困窮者を包括的に支援する仕組みであるが、同法に位置付けられた家計改善相談支援事業(前・家計相談支援事業)は、家計相談を困窮者支援の一つのツールとして位置付けた画期的なものであったと言える。

家計相談は、それまでグリーンコープ生活再生相談室や消費者信用生協などに代表される、生活協同組合による生活費貸付と共に行われていたが、借受け人の生計費収支だけでなく、生活上の困り事などにも対処する困窮者支援の有効な手立てとして法的にも認知されて来た経過がある。生活困窮者自立支援法に位置付けられた家計改善相談支援事業(前・家計相談支援事業)は、生活協同組合による貸付相談の実績が国の政策として汎化されたものとして捉えることが出来る。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は「家計相談支援におけるソーシャルワークの役割」を明らかにすることであり、次の2点を主な研究課題としている。1点目は家計相談支援の効果的な方法論について考察することであり、2点目は金融排除層の金融アクセスを保障するための金融サービスの内容・提供方法を探求することである。

### 3. 研究の方法

研究の方法として、2018年度は、生活困窮者に対する家計調査を実施した調査員(社会福祉士)へのグループインタビューの実施、家計改善支援事業支援員研修会(東京都)の参加、消費者信用生協(岩手県)・生活サポート基金(東京都)・みやぎ信用生協(宮城県)相談員へのヒアリング調査を実施し、また、生活困窮者自立支援全国研究交流集家計相談支援分科会(熊本県)に参加した。

国外ではフランス共和国サンドニ市社会福祉事業センター及びイル・ド・フランス地方圏社会福祉職研究所(Insitutit Regional du Travail Social (パリ市)においてソーシャルワーカー養成課程教員及び家庭経済ソーシャルワーカー等へのヒアリング調査を実施した。

2019年度は、全国母子生活支援施設協議会の協力を得て、全国の母子生活支援施設職員に対して母子生活支援施設において実施されている家計相談支援の実態について、アンケート調査及びヒアリング調査を実施した。また、同年、「フランスにおける家庭経済ソーシャルワーカーの実践と養成 家計改善支援事業への示唆」と題するセミナーを明治大学駿河台キャンパスリパティタワーにおいて開催し、フランス共和国イル・ド・フランス地方圏社会福祉職研究所(イル・ド・フランス地方圏社会福祉職研究所(Insitutit Regional du Travail Social・パリ市)から講師を招聘し、参加者とともに活発な意見交換を行った。

2020年度は、オンライン等によるヒアリング調査および資料収集等によって、岩手県盛岡市で創設された消費者信用生協の50年史編纂に携わり、同生協の取り組みを振り返ることによって、家計相談支援とソーシャルワークの関連を明らかにすることができた。

2021-2022年度は、Francoise ABALLEAA, Florence BRUNET, Pauline KERTUDO の共著「Le Metier de conseillere(ere) economie sociale et familiale professionalite et enjeux」La DECOUVERTE 社(2011年)の日本語訳を監訳し、その過程において現地の conseillere economie sociale et familiale 養成校教員と意見交換等を行った。

### 4. 研究成果

上述した研究方法により、以下の研究成果を挙げることができた。

2018年度は、生活困窮者の家計相談支援にあたる上で社会福祉士は極めて有力な候補の一人であり、相談員に求められる姿勢として「来談者を受容する」「来談者の困りごとを共有する」「来談者が自己決定できるように支援する」等、ソーシャルワークの原則を尊重した相談姿勢が必要とされていることがうかがえた。一方で、相談には「社会福祉制度」「精神保健福祉」「障害者福祉」だけでなく、「融資」「債務整理」といった金融サービスに関する知識が必要という意見が挙げられていた。

フランス調査では、家庭経済ソーシャルワーカーの職域が債務を抱える世帯以外にも入居型高齢者福祉施設等での相談活動等の拡がりを見せていることが確認できた。

2019年度の研究成果は、次の2点が挙げられる。1点目は、全国母子生活支援施設協議会の協力を得て全国の母子生活支援施設職員に対して2019年7月から10月にかけてアンケート調査及びヒアリング調査を実施したことである。アンケート調査では、職員が利用者に対してどのような家計相談支援を行っているかを中心に尋ねた。その結果、母子生活支援施設における家計相談支援は、原則として利用者全員を対象にしながら、特に、生活保護受給世帯や何らかの障害がある世帯等に手厚い支援がなされていた。支援方法や内容も幅広い。具体的には、日常的な金銭

収支の管理支援を始め、預貯金形成や福祉事務所・社会福祉協議会・銀行等への同行等が行われていた。母子生活支援施設入所後は退所に向けて住居確保のための支援が行われ、さらに、外部機関と連携し、地域権利擁護事業や成年後見制度の利用によって、退所後も母子生活支援施設利用者をサポートする体制づくりを図る事例も見られた。ヒアリング調査では、アンケート調査に協力頂いた母子生活支援施設の内、数カ所を訪問した。その結果、職員にかかる家計相談支援業務負担の大きさや利用者との関係性を維持することの難しさなどが伺えた。成果として、小関隆志編著『生活困窮と金融排除-生活相談・貸付事業と家計改善の可能性』(2020年8月)の第3章「母子生活支援施設における家計相談支援の可能性-金融排除の視点から」を執筆し、明石書店から出版した。

2点目は、「フランスにおける家庭経済ソーシャルワーカーの実践と養成 家計改善支援事業への示唆」と題するセミナーを開催したことである。2019年11月、明治大学駿河台キャンパスリパティタワーにおいて、フランス共和国イル・ド・フランス地方圏社会福祉職研究所(イル・ド・フランス地方圏社会福祉職研究所(Insitutut Regional du Travail Social・パリ市)から講師を招聘し、参加者とともに活発な意見交換を行った。

2020年度はオンライン等によるヒアリング調査および資料収集によって、岩手県盛岡市で創設された消費者信用生活協同組合の50年史編纂に携わった。消費者信用生活協同組合は市民向けの小規模融資を行うと同時に、NPO法人いわて生活者サポートセンターを設立した。同センターは家計相談支援を基本として、DV被害者やギャンブル依存症等対策を行う相談機関であり、融資だけではなく利用者のニーズに基づいた相談活動を展開して来た。同センターの解散後も、岩手県内を中心に、生活困窮者に対するソーシャルワークを行うNPOや人材を輩出しており、家計相談支援とソーシャルワークの関連を明らかにすることができた。また、『信用生協50年史 消費者信用生活協同組合による多重債務者支援の歴史的展開』「第2章 各論第1節 NPO法人いわて生活者サポートセンター」を執筆し、2021年2月に明治大学社会科学研究所から発行した。

2021-2022年度の成果として、Francoise ABALLEAA, Florence BRUNET, Pauline KERTUDOの共著『Le Metier de conseillere(ere) economie sociale et familiale professionnalite et enjeux』La DECOUVERTE社(2011年)の日本語訳を監訳し、2022年7月に明石書店より『困窮者に伴走する 家庭経済ソーシャルワーク フランス「社会・家庭経済アドバイザー」の理念と実務』のタイトルで出版した。

さらに、2023年7月に開催される鉄道弘済会主催第59回社会福祉セミナー『社会福祉の申請主義を考える-「攻めの福祉」の可能性-』・第2講座『海外との比較で考える「攻めの福祉」の可能性』において、『フランスの家庭経済ソーシャルワーカーの実践にみる「攻めの福祉」』と題してフランス独自のソーシャルワーカー国家資格である Conseiller economie sociale et familiale について講演を行う予定である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 小関隆志・角崎洋平・佐藤順子	4. 巻 -
2. 論文標題 第2章 各論 第1節NPO法人いわて生活者サポートセンター	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 信用生協50年史 消費者信用生活協同組合による多重債務者支援の歴史的展開」	6. 最初と最後の頁 119 133
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 佐藤順子	4. 巻 738
2. 論文標題 母子生活支援施設利用者にみる金融排除	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 37-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤順子	4. 巻 519号
2. 論文標題 これからの家計相談支援事業を展望する	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 生活協同組合研究	6. 最初と最後の頁 21,28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 角崎洋平	4. 巻 519号
2. 論文標題 なぜ生協が生活相談・貸付事業に取り組むのか:低所得者・生活困窮者等の金融福祉の観点から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 生活協同組合研究	6. 最初と最後の頁 12,19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 佐藤順子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 208
3. 書名 『困窮者に伴走する 家庭経済ソーシャルワーク フランス「社会・家庭経済アドバイザー」の理念と実務』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	野田 博也  (Noda hiroya)  (00580721)	愛知県立大学・教育福祉学部・准教授   (23901)	
研究分担者	角崎 洋平  (Kadosaki youhei)  (10706675)	日本福祉大学・社会福祉学部・准教授   (33918)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------